

貸借対照表

(平成20年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,477,930	流動負債	430,577
現金及び預金	1,829,793	買掛金	184,068
売掛金	187,668	未払金	31,429
商品	124,492	未払法人税等	14,227
仕掛品	76,657	前受金	221
ソフトウェア使用許諾権	53,889	預り金	9,431
貯蔵品	1,694	前受収益	158,910
前渡金	512	プログラム補修引当金	1,300
前払費用	5,733	その他	30,988
短期貸付金	198,724	固定負債	56,114
未収入金	2,899	退職給付引当金	55,779
その他	5,511	永年勤続慰労引当金	320
貸倒引当金	△9,648	繰延税金負債	14
固定資産	1,580,504	負債合計	486,691
有形固定資産	10,436	純資産の部	
建物及び設備	695	株主資本	3,575,864
器具及び備品	9,741	資本金	5,004,981
無形固定資産	95,118	資本剰余金	4,449,902
ソフトウェア	58,822	資本準備金	4,449,902
ソフトウェア仮勘定	36,295	利益剰余金	△5,700,514
投資その他の資産	1,474,949	その他利益剰余金	△5,700,514
投資有価証券	253,597	繰越利益剰余金	△5,700,514
関係会社株式	355,850	自己株式	△178,505
長期貸付金	52,295	評価・換算差額等	△5,716
関係会社長期貸付金	865,720	その他有価証券評価差額金	△5,716
長期前払費用	284	新株予約権	1,595
破産更生債権等	1,067	純資産合計	3,571,742
差入保証金	218	負債・純資産合計	4,058,434
ゴルフ会員権	5,577		
貸倒引当金	△59,662		
資産合計	4,058,434		

損益計算書

(平成20年1月1日から
平成20年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		2,358,655
売上原価		1,570,713
売上総利益		787,941
販売費及び一般管理費		690,976
営業利益		96,965
営業外収益		
受取利息配当金	30,432	
有価証券利息	1,994	
業務受託手数料	1,500	
雑収入	4,606	38,533
営業外費用		
為替差損	2,925	
為替予約評価損	8,073	
投資事業組合持分損失	51,578	
貸倒引当金繰入額	4,448	
雑損	0	67,025
経常利益		68,472
特別利益		
役員退職慰労引当金取崩益	62,900	
抱合せ株式消滅差益	14,256	
その他	110	77,266
特別損失		
固定資産除却損	32,974	
棚卸資産評価損	64,538	
関係会社株式評価損	246,254	
投資有価証券評価損	285,357	
前渡金評価損	16,703	
減損損失	4,878	
移転関連費用	26,792	
貸倒引当金繰入額	52,295	
その他	80	729,875
税引前当期純損失		584,136
法人税、住民税及び事業税	6,320	
法人税等調整額	△1,440	4,880
当期純損失		589,016

株主資本等変動計算書

(平成20年1月1日から
平成20年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	自 己 株 式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 利益剰余金		
平成19年12月31日 残高	5,004,981	4,449,902	—	△5,111,491	△178,512	4,164,880
事業年度中の変動額						
自己株式の消却			△6		6	—
利益剰余金から負のその他資本剰余金への振替			6	△6		—
当 期 純 損 失				△589,016		△589,016
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△589,023	6	△589,016
平成20年12月31日 残高	5,004,981	4,449,902	—	△5,700,514	△178,505	3,575,864

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高	5,013	5,013	—	4,169,894
事業年度中の変動額				
自己株式の消却				—
利益剰余金から負のその他資本剰余金への振替				—
当 期 純 損 失				△589,016
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△10,730	△10,730	1,595	△9,135
事業年度中の変動額合計	△10,730	△10,730	1,595	△598,151
平成20年12月31日 残高	△5,716	△5,716	1,595	3,571,742

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関係会社株式

……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

……………時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品……………個別法による原価法

② 仕掛品……………個別法による原価法

③ ソフトウェア……………個別法による原価法 使用許諾権

④ 貯蔵品……………最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産……………定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 8～15年

工具器具備品 3～15年

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

- ② 無形固定資産……………市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。
 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金……………従業員の退職金の支払に備えるため、当社退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額を用いて算出した退職給付債務を計上しております。
- ③ プログラム補修引当金…プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。
- ④ 永年勤続慰労引当金…永年勤続の従業員に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。
- (6) 収益及び費用の計上基準
- ① 売上……………売上高のうち、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発は進行基準によっております。
- ② ソフトウェア使用許諾権の処理方法……ソフトウェア使用許諾権のうち、顧客関係構築システムについて、許諾権及び更新料だけを販売したものは、ソフトウェア等販売の売上原価で処理しております。それ以外のソフトウェア使用許諾権は、払出時にS Iビジネスサービス事業もしくはライセンス等ビジネスサービス事業の売上原価の経費で処理しております。ソフトウェア使用許諾権に含まれるソフトウェアの更新料については、更新期限までの期間にわたり定額法による按分額を全額販売費及び一般管理費として処理しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

プログラム補修費用は、従来、実際発生額を支出した事業年度に費用処理しておりましたが、当事業年度より将来発生見込額をプログラム補修引当金に計上しております。

この変更は、当事業年度より個別プロジェクトの管理方法を変更したことにより、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を算出することが可能になったことから、期間損益の適正化を図るために実施しております。

これに伴う損益への影響は、前事業年度と比較して、売上原価が1,300千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 33,603千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次の通りであります。

① 短期金銭債権 211,681千円

② 短期金銭債務 37,068千円

③ 長期金銭債権 865,720千円

(3) ソフトウェア使用許諾権

顧客関係構築等を目的とする業務用ソフトウェアの使用許諾権及びそれに付随するソフトウェアの更新料であります。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引	
売上高	828,758千円
仕入高	320,696千円
営業費用	69,498千円
② 営業取引以外の取引	
受取利息	26,168千円
業務受託手数料	1,500千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,309株	一株	0株	1,309株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	22,702
貸倒引当金繰入限度超過額	27,597
減価償却超過額	3,164
たな卸資産評価損	1,647,076
未払事業税	4,608
関係会社株式評価損	502,583
繰越欠損金	479,891
その他	6,410
繰延税金資産小計	2,694,031
評価性引当額	△2,694,031
繰延税金資産合計	—
(繰延税金負債)	(千円)
その他有価証券評価差額金	14
繰延税金負債合計	14

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
車 両 運 搬 具	7,526	6,773	752
工 具 器 具 備 品	12,422	11,139	1,282
合 計	19,948	17,913	2,035

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額
未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,896千円
1 年 超	220千円
合 計	2,117千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	役員の内任(人)	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
ヤン電子㈱	62.1	-	システム開発の受託	受託開発 売上	768,919	売掛金	9,592

取引条件及び取引条件の決定方針等

受託開発等の取引条件については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には、消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には、消費税等を含んでおります。

(2) 子会社

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	役員の数(人)	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
イーステムテクノロジー㈱	-	-	システム開発の委託	外注作業代	241,269	-	-
テクノブレイズ㈱	60.0	1	人材・技術者の紹介	資金の貸付	200,000	短期貸付金	42,600
						長期貸付金	18,500
㈱アイカル	54.0	2	システム開発の委託	利息の受取	8,229	未収収益	557
				資金の貸付	150,000	短期貸付金	56,920
						長期貸付金	298,830
㈱インベストック	64.4	2	システム開発の委託	資金の貸付	20,000	短期貸付金	40,004
						長期貸付金	49,990
㈱HR I	51.0	-	資金の貸付	利息の受取	12,091	未収収益	2,079
				資金の貸付	592,000	短期貸付金	59,200
						長期貸付金	488,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. イーステムテクノロジー㈱は平成20年7月1日をもって当社に吸収合併されております。上記表中の取引金額は吸収合併時までの金額となります。
2. テクノブレイズ㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間3年、6ヶ月毎元金均等返済としております。
3. ㈱アイカルに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間7年、3ヶ月毎元金均等返済としております。
4. ㈱インベストックに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間5年、元金均等分割返済としております。
5. ㈱HR Iに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間10年、4ヶ月毎元金均等返済としております。

(注) 上記の表中、取引金額には、消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には、消費税等を含んでおります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 7,952円25銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 1,311円99銭 |